

あきた 市議会だより



わ~い! おいしそうなおいもがとれたよ~ (土崎カトリック幼稚園の園児のみなさん)

No.108

平成14年10月25日

発行 / 秋田市議会
編集 / あきた市議会だより編集委員会
〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号
電話 018(866)2233 FAX 018(865)7857
ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp>

「あきた市議会だより」は
再生紙を使用しています

R100

9月定例会の概要

2 ~ 3P

豪雨による災害復旧費等を補正

病院・水道・交通の3事業会計決算を認定

各常任委員会の審査から

一般質問

4 ~ 7P

調査特別委員会の中間報告

8P

意見書、請願・陳情の結果

9月定例会の概要

9月11日～10月1日

9月定例会では、市税条例の一部改正など条例案5件、工事請負契約の締結など単行案7件、補正予算案4件および公営企業の決算認定3件をすべて可決し、請願1件・陳情6件を採択、請願1件・陳情2件を趣旨採択したほか、公平委員会委員の選任について同意しました。また、議員提案による意見書5件を可決しました。

おもな議案

予算

7月、8月の豪雨による

災害復旧の経費等を補正

災害復旧関係事業

7月、8月の豪雨により、被害のあった林道、市道等について復旧工事を行います。



路肩が決壊した林道「新城線」

県委託精神障害者ケア

マネジメント試行事業

平成15年度から精神障害者に対するケアマネジメントが本格導入されることから、県が行う試行事業を受託します。

- ・再委託先 地域生活支援センター「クロバー」
- ・内容 ケアプランの策定、実施、効果の評価など
- ・補正額 119万8千円

集会所類似施設整備・建設費助成事業

広面の三吉南町内会ほか4町内会の町内集会所の整備に対して補助および貸付をします。

- ・補正額 613万6千円

秋田駅東拠点地区土地区画整理事業

移転補償に要する経費を増額し、事業の促進を図ります。

- ・補正額 4千900万円

- 林道
- ・被害箇所 国見山線（下浜長浜地内）ほか
- ・補正額 6千860万6千円
- 農地および溝畔等
- ・被害箇所 太平黒沢ほか
- ・補正額 6千613万3千円
- 道路等
- ・被害箇所 仁別2号線ほか
- ・補正額 1千204万7千円
- 溝畔（うきはん）……水路ののり面

総務委員会から

火災予防条例の一部改正により消防対象物への立ち入り検査はどのように変わるのですか。

答 条例改正は、先の新宿歌舞伎町ビル火災等を踏まえ、

同種火災の再発防止の観点から、消防法令違反の是正等を目的とした消防法の一部改正に伴うものです。立ち入り検査に関する改正内容としては、これまで飲食店、事業所等の営業・従事時間内、または、日の出から日没までとなっていた時間制限が廃止されたこと。また、日の出から日

厚生委員会から

病院の経営に当たり、職員の意識改革をし、結果を図って改善に努めたことですが、13年度は具体的にどう進めたのですか。

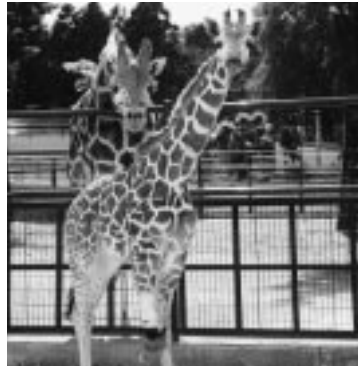
された意見も経営に反映しました。この中で、職員の中に一致結束して経営改善を進めようとする気運が生まれたことが、よい結果につながったと考えています。

答 13年度においては、毎月の経営状況の分析結果や診療科別の原価計算を、院内の医師を含めた各部門に示して情報を共有するとともに問題点を分析し、その結果を経営に反映していくという手法をとりました。さらに、院長を交え、各診療科の医師とのヒアリングを実施し、そこで出



救急体制の充実にあわせて平成13年度にICUを開設しました

「ありがとうたいよう」事業
アミメキリン「たいよう」の
ビデオや写真、手紙等の記録集
を作成し、ビデオは学校等に配
布して教育的に活用します。
・補正額 70万円



忘れないよ たいよう

今定例会では、3つの公営企
業の決算認定の件が提案され、い
ずれの決算も認定されました。
各企業の平成13年度事業報告の
概要についてお知らせします。

病院

・患者の利用状況
入院延患者数 16万1千218人
（前年度比2.0%増）
外来延患者数 39万7千704人
（前年度比0.7%減）

・財政状況 救急体制の充実に
あわせてICUの開設、脳神
経外科と心臓血管外科の新設
など、より高水準の医療の提
供と診療体制の充実に努めま
した。

収入は、入院患者の増加等
により、前年度比5.6%の増と
なり、支出では経費の節減に
努めたものの材料費等の増加
により0.9%の増となり、3億
3千204万1千円の純利益を生
じました。これにより、累積
欠損金は、28億3千835万1千
円となりました。

水道

・給水状況
給水世帯数 12万2千931世帯
（前年度比1千657世帯増）
給水人口 31万2千196人
（前年度比1千586人増）

普及率 98.5%
・財政状況 経営の根幹をなす
給水収益が、長引く不況や節
水意識の定着等に加え、天候
も影響したことから対前年比
1.8%の減となりましたが、諸
経費の節減に努めたことによ
り、純利益は1億3千670万3
千円となり、同額の利益剰余
金を計上しました。

交通

・事業状況 乗合事業では、交
通事業の段階的事業改革方式
に基づく路線移管の第2年次
として、16路線40系統を民間
事業者に移管しました。

・財政状況 乗合収入では、路
線移管に伴う輸送人員の減な
どにより、前年度に比べ6億
3千697万4千円の減（対前年
度比42.0%減）、貸切収入では
前年度に比べ26万5千円の減
（対前年度比1.0%減）となり
ました。

また、支出では、路線移管
による事業規模縮小に伴い、
職員54名の配置転換と6名の
減員により人件費を削減した
ほか、経費の削減に努めまし
たが、5億8千74万9千円の
純損失を生じ、累積欠損金は
20億2千68万5千円となりま
した。

産業
教育
委員会
から

問 豪雨により災
害を受けた農地、
溝畔（こうはん）
および林道等の復
旧工事は何のよう
なスケジュールで行われる
のですか。

答 農業環境整備関係では、
東北6県にも本市と同様の被
害が出ているところがあり、
国の査定官が本市の被害状況
を査定するのが11月上旬の予
定となっております。その後、
実施設計を行い、来年の3月
までには復旧工事を完成さ
せ、4月からの農作業には支
障がないようにする予定とな
っています。

問

林務関係では、8月に発生
した豪雨災害に関する国の現
地査定が12月上旬に予定され
ており、一部については、翌
年度にかけての復旧工事にな
るものと考えています。また、
7月の豪雨災害により発生し
た林道「国見山線」の路肩決
壊は、既に国の現地査定を終
え補助決定通知を受けてお
り、今後、実施設計を行い工
事に着手する予定です。

建設
委員会
から

問（仮称）拠点セ
ンターの民間事業
部分について、民
間事業者の資金調
達のめどはついたのですか。
また、建設のスケジュールは
どうなっていますか。

答 拠点センターの民間事業
部分について、資金調達の確
保ができたことから、8月28
日に基本協定を結びました。
それに基づいてこの契約案件
を提出しており、本件が承認
されたのちは、10月中旬か
ら作業に取りかかるスケジュ
ールです。

収益的収入と純利益が減少
傾向にある中、企業債を返
還しながら、水道料金の値
上げをせずに事業展開して
いくことについての見通し
はどうですか。

答 今後とも、最新の水需要
予測に基づき、適正規模の施
設整備を行うとともに、事業
の優先性や費用対効果を十分
勘案し、補助金等の財源を可
能な限り活用していきます。
また、業務の改善や労働生
産性の向上を図るなど内部努
力を重ね、限りある財源の中
で効率的な企業運営に努めて
いきます。



企業決算

公平委員会委員の選任

人事

長谷川 壽雄氏

秋田市火災予防条例の一部改正

消防法の一部を改正する法律
等の施行に伴い、火を使用する
設備等の位置、構造および管理
等の基準等を改めるため、改正
します。

聞きました

議案以外の市政全般にわたり、
9人の議員が質問しました。
質問項目および主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

政秋会 小木田喜美雄

市長の政治姿勢 平成14年度の市税収入の動向とその影響 中央街区 今後の交通事業とその対策 本市で発生した災害の今後の対応策 介護保険 無登録農業問題 南部地域の整備計画

市町村合併に対する市民の意見の酌み取り方は

問 合併するかどうかについて、市民の意見をどのように酌み取るのですか。

答 合併を前向きにとらえる場合には、広報等による情報提供や住民説明会等によって、市民に詳細かつ的確な情報を提供しながら、幅広い合併論議を起こしていく必要があると考えています。市民意向の把握はプロセスを経た上で実施すべきであり、市民・有識者からなる諮問機関の設置のほか、住民アンケート等の実施についても検討が必要になるものと考えています。

豪雨災害の対応策を

問 本市独自で土砂災害警戒区域、浸水想定区域およびハザードマップを作成し、市民に周知徹底すべきではありませんか。

答 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律では、都道府県知事が指定した土砂災害警戒区域ごとに市町村が警戒避難体制を整備するとともに、改正された水防法においても国土交通大臣または都道府県知事が指定した浸水想定区域ごとに、迅速な避難の確保を図るために必要な事項を定め住民に周知するよう努めることになっております。ハザードマップは区域指定後に国や県と調整を図りながら作成を検討します。

市民クラブ 安井貞三

国際交流 地方交付税 幹線道路における主要な交差点の改良計画 主要商業地における通行量調査 市立秋田総合病院の経営 選挙発事業

山王十字路交差点拡幅の計画内容は

問 山王十字路周辺の都市計画道路・新屋土崎線の整備により、どの程度道路が拡幅されるのですか。

答 都市計画道路・新屋土崎線（通称・新国道）の拡幅については、山王十字路より南側は3車線を4車線に、山王十字路から幸町交番付近までは3車線を6車線に拡幅する計画となっております。また、山王十字路周辺の同路線の整備は、秋田中央道路の事業効果が十分に発揮されるよう事業区間、着手時期等について調査を行いながら、検討しているところであると県から聞いています。



山王十字路周辺の道路を拡幅する計画があります

市立病院の累積欠損金の大きな要因は

問 累積欠損金が約28億円と多額になりましたが、過去の経営状況も合わせての大きな要因は何ですか。

答 累積欠損金の主な要因としては、診療報酬が低い改定率で推移してきたこと、不採算部門である精神・結核病床を抱えていること、病床利用率が低迷してきたことが挙げられます。累積欠損金の解消の見通しについては、病床利用率の向上や在院日数の短縮等、現在の経営改善策を継続しながら、月々の経営状況を分析し、その結果を経営に反映するなどの方策を講ずることにより、病院全体で一層の経営改善に努めていきます。

フォーラム21 保坂直一

市長の政治姿勢 財政 市町村合併（仮称）拠点センター 危機管理体制 国際交流 介護保険 公立保育所の民間移行 市内一斉清掃における市道の側溝の清掃

低所得者の介護保険料の軽減を

問 5段階ある介護保険料の所得段階を、7段階とし、1、2段階の低所得者の保険料を軽減してはどうでしょうか

答 法律上、第7段階は設定できませんが、第6段階の保険料率を設定することは可能です。本市では、秋田市社会福祉審議会の高齢者専門分科会等において、次期介護保険事業計画の見直しの中で保険料率の弾力化についても審議いただく予定です。なお、保険料の所得段階方式を6段階にする場合、第5段階の保険料率をさらに上回る率を設定することになり、このことに対する市民の理解を十分得る必要があります。



市政について

市の危機管理体制は



有害化学物質漏洩防ぎょ訓練（飯島字堀川地先）

問 秋田製錬（株）飯島製錬所の発煙硫酸漏出事故により地域住民の不安が高まりましたが、事故発生時、市はどのような対応をとったのですか。

答 会社から午後7時25分に土崎消防署へ通報があり、関係機関への通報と、報道機関による住民への周知の依頼や消防車両による地域住民への広報活動を開始し、緊急病院への緊急患者受け入れの協力要請をしました。その後、秋田市災害警戒対策部を設置し、関係部局への協力要請、関係機関との連絡体制の強化を図るとともに、被害情報の収集、緊急対策の検討、関係課職員の配備、動員体制など、災害に対する警戒に当たったところです。

社会・市民連合 鈴木忠夫

市長の政治姿勢 救急体制 まちづくり
福祉政策 環境政策 農林問題 道路、下水道関係 市立秋田総合病院の医療機器の充実

住基ネットワークシステムに伴う 住民票コードの通知のあり方は

問 世帯単位の通知方法について、市民からどのような苦情が寄せられていますか。

答 住民票コードを世帯単位で通知したことに対し、「たとえ夫婦であってもそれぞれのプライバシーは守られるべきである」「親子の場合でも特に成人した子については配慮すべきである」というような苦情が電話で3件ほど寄せられています。通知先については、本市の住民基本台帳そのものが世帯単位となっており、乳幼児や未成年者は保護者に、介護を要する方がいる場合は、家族のいずれかに通知が確実に届くよう考慮し、世帯主あてに通知しています。



8月5日から住民基本台帳ネットワークシステムが稼働しています

ごみの中間集積所の設置を

問 北部地区のごみの収集時間を短縮するため、中継的な保管場所を設置し、早期に収集すべきではありませんか。

答 中継的なごみの保管場所の設置については、法に定められた保管施設に該当するため焼却炉を新設する場合と同様に、地元の同意が必要であり、臭気対策などの設備に多額の費用を要することから、設置については考えていません。今後も、市民にごみ減量の協力を引き続きお願いしながら、効率的な収集計画により、早期収集に努めます。

日本共産党 秋田市議会議員団 米山七郎

市長の政治姿勢 介護保険制度 秋田中央道路建設問題 農業問題 秋田駅東拠点地区土地区画整理事業 住民基本台帳ネットワークシステム 地域の諸問題等

在宅介護サービスの利用料 半額援助制度を

問 経済的、身体的、精神的に安心して24時間体制の在宅介護サービスを受けられるように利用料半額援助制度をつくってはどうか。

答 利用者負担に対する市独自の援助は、制度の根幹にかかわることですので、実施することは考えていません。また、要介護者ができる限り自宅で自立した日常生活を営むことは、介護保険制度の目指すところであり、利用者の希望に沿ったサービスが確保されるように努めます。

聞きました

議案以外の市政全般にわたり、
9人の議員が質問しました。
質問項目および主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

再生産できる米価の保証を

問 再生産できる米価を保証するよう国に求めると同時に、本市もその立場で農業政策を行うべきではありませんか。

答 新たな米政策の確立に当たっては、「中・長期的視点に立った精度の高い需給計画の策定」、「再生産を確保する経営所得安定対策の早期確立」、「過剰米処理対策に生産者全員が参加する仕組みの制度化」などが重要であると受けとめ、先に行われた「新たな米政策並びに水田農業の将来を考える」秋田県代表者集いに市長が出席し、「JAGグループとともに国会議員や知事に要請しています」。

公明党秋田市議会 成沢淳子

秋田製錬株式会社飯島製錬所の発煙硫酸漏出事故（仮称）拠点センターの公共施設文化芸術振興 洪水災害の防止策の充実等

秋田製錬(株)飯島製錬所の

発煙硫酸漏出事故の対応は

問 この事故において、災害警戒対策部にはどのような情報が寄せられ、どう対応し、どのような課題が残りましたか。

答 災害対策部設置後、関係部局への協力要請、関係機関との連絡体制の強化を図るとともに、被害情報の収集、緊急対策の検討、関係課職員の配備、動員体制など災害に対する警戒に当たりました。対策部に寄せられた情報は、応急復旧作業状況に関する情報が主なものでした。課題としては、市民への広報体制のあり方などを、最も大きな課題として受けとめています。



8月12日の豪雨で冠水した道路（下新城岩城字槻ノ木）

洪水災害防止策の充実を

問 恒常的に浸水被害が発生する地域に対して、早急に防止策を講ずる考えはありませんか。

答 恒常的に浸水の被害が発生する原因のほとんどが河川の増水により周辺水路の排水機能が低下することによるもので、根本的解消は河川の流下能力の向上が図られる河川改修であり、その早期完成を河川管理者である県に対し強く要望しています。河川改修は長期間にわたる事業であり、完成までの対応策として、今後はこれまで以上に関係課所間の連携を強化し、降雨時の状況を的確に判断し早期対応に努めます。

政秋会 三浦芳博

秋田市総合計画の見直しの視点 ポシエツト航路及び延吉市との交流 観光振興 介護保険 教育 コミュニティセンター

観光振興についての

基本的な考え方は

問 多様な観光資源を抱えている本市において、それらをいろいろ組み合わせるとすばらしい「観光都市秋田」になるのではありませんか。

答 観光資源は、地域の歴史、文化、まつり、食など多岐にわたるものであり、さまざまなものが資源となり得る要素を持っています。このため、既存の観光資源について、再度状況を把握するとともに、本市の資源を見つめ直し、それらを十分に生かしながら、新たな観光資源を創出することなどにより、四季折々の観光誘客に努めていく考えです。



千秋公園の御隅櫓と大町の赤れんが郷土館





市政について

旭南小学校にコミュニティセンターを併設する考えは

問 旭南小学校体育館の改築に合わせ、旭南地区コミュニティセンターを併設する考えはありませんか。

答 学校施設については、各学校の地域や立地特性を生かしながら、その整備に努めています。旭南小学校とコミュニティセンター等との複合化については、国の補助制度や学校施設との複合化基準、施設管理上の問題等多くの課題があるものの、先進事例等の調査研究を進め、今後の検討課題とします。

市民クラブ 武藤真作

市町村合併 秋田公立美術工芸短期大学
地域消防団と防災 ボランティアとまちづくり
農業の諸課題 総合学習 電子投票制度

消防団の現状と今後の対応は

問 今後の消防団活動の充実を図る観点から、消防団員に対する意識調査を実施すべきではありませんか。

答 今年7月に「秋田市消防団組織等検討委員会」を設置し、新しい時代に確実に対応していく消防団のあり方を検討しています。検討委員会では、組織の再編、定数の見直し、処遇改善など消防団の組織運営等について研究しているほか、団員に対する意識調査の実施についても、今後検討していきます。

ボランティア活動の体制の整備を

問 ボランティア活動の体制の整備を図るために、消防団や自主防災組織などの連携のもと平常時からネットワーク化を支援すべきではありませんか。

答 昨年度、各種市民活動団体の実態を把握するため、NPO法人13団体を含む240の市民活動団体を対象に、組織規模や活動内容、行政に対するニーズ等についての調査を実施したところです。この調査結果を踏まえ、今年度以降、本市における各種公益的市民活動の促進と各種活動団体の支援に関する施策について、市として基本方針を策定することとしています。災害時のボランティア活動等のネットワーク化については、基本方針策定過程の中で市行政の各部門ごとに検討していきます。

政秋会 赤坂光一

商工行政 西部地区等の諸問題 秋田公立美術工芸短期大学附属高等学院 ミニ市場公募債 エコマネー（地域通貨） 男女共生政策 本庁舎1階における来庁者への対応 市民菜園

西部体育館の利活用を

問 西部体育館を地域住民が待望しているコミュニティセンターとしての利用も含め、広く市民の利便に供する施設としてはどうですか。

答 西部体育館は、現在、地域住民など多くの方に広く利用されており、今後、体育館と

しての活用はもとより複合的な活用なども含め、早急な方向付けが必要と考えています。したがって、西部体育館などの勤労者福祉施設の利活用については、関係各課所室と総合的に検討していきます。



地域住民など多くの人が利用しています（西部体育館）

エコマネー（地域通貨）の検討状況と今後のあり方は

問 エコマネーに関する現時点における検討状況はどうなっているのですか。また、今後のあり方に関する基本的見解はどうですか。

答 全国各地での導入状況の把握、国内外の事例についての情報収集を行いました。本市においても地域通貨をスタートさせたグループがありますが、現時点では、試行段階の状況にあると聞いています。今後の検討の方向については、地域通貨が人と人との信頼関係を基礎に循環していくシステムであることから、運営は住民等による民間の組織が主体となるべきものと考えています。

企業・公社等の経営、財政に関する 調査特別委員会からの中間報告

「財政の健全化」および「交通事業の経営形態」に関する報告の概要をお知らせいたします。

財政の健全化

財政の健全化については、主な調査テーマを市のバランスシートに絞り込み調査を行いました。市側からは、他自治体との比較が容易にできることから国が示した基準に従って作成された12年度におけるバランスシートが示され、それに対し委員から、市民に公表する際、わかりやすい解説を加えるとともに今後の予算編成等に効果的に活用することなどの要望が出されました。

交通事業の経営形態

交通事業の経営形態については、市側から交通事業改革の最終結論として、全路線を移管対象とし、交通事業の廃止は17年度末を目的とすることが示されました。その調査の過程では、路線移管に伴い市民サービスの低下を招かないよう移管を進めること、移管後の公共交通政策については、移管とは別次元で市が最終責任者として政策を打ち立てていくことなどが明らかになりました。



交通事業の廃止は平成17年度末を目的としています

このような調査の結果、委員から交通局を存続させるべきとの反対意見も一部ありましたが、移管後の路線維持に責任を持った対応をすること、本市の都市形態に即した公共交通システムを確立することなどの要望を付し、大勢として市の提案を了とすることにいたしました。

お知らせ

市議会会議録の検索ができます



秋田市のホームページ上で市議会会議録検索システムの公開を始めました。

この検索システムでは、会議の年月日や、発言者名、発言中のキーワードなどにより、本会議での発言を検索できます。また、日程発言順画面を使うと、質問に対する答弁を見つけるのに便利です。

現在検索できるのは、平成24年4月から14年6月までの会議録ですが、今後も議会議録終了後に随時更新していきます。
<http://www.city.akita.akita.jp>

市議会についての 「ご意見募集！」

本会議や委員会を傍聴された感想やご意見、また、議会だよりや市議会のホームページをご覧になった感想やご意見をお寄せください。

あて先

010 8560

秋田市山王一丁目一

秋田市議会事務局議事課

Eメール（議事課あて）

locopr@city.akita.akita.jp

臨時議会・決算特別 委員会開催のお知らせ

平成13年度一般会計・特別会計歳入歳出の決算認定等のため、11月上旬に臨時議会が開催されます。臨時議会では、決算特別委員会を設置して決算認定の件を付託し、11月中旬に決算特別委員会を開催する予定です。

請願・陳情および傍聴の手続きについては、議会事務局までお問い合わせください。
電話（866）2233

12月の定例会は
次回の定例会は

意見書

秋田市議会の意見として、国会および関係行政庁に提出しました。

- ・地方税源の充実確保に関する意見書
- ・米政策の抜本の見直し反対に関する意見書
- ・食品の安全確保に関する意見書
- ・奨学金制度の拡充に関する意見書
- ・秋田市内の県が管理する河川の早期改修に関する意見書（県に提出）

請願・陳情の結果について

9月定例会では、請願2件および陳情9件を審議しました。その結果についてお知らせします。

採 択

- 請願 就学援助の充実について（一部）（2項）
陳情 待機児童解消と公的保育システムの維持について（一部）（5項、6項）
陳情 少人数学級の推進、地方税財源・教育予算の拡充及び義務教育費国庫負担制度堅持について
陳情 労働者の雇用、失業及び中小企業対策の強化について
陳情 妊婦健康診査の公費補助について
陳情 犬・猫の譲渡制度の確立等について（一部）（1項、4項）
陳情 JR四ッ小屋駅へのトイレの設置について

趣旨採択

- 請願 国民の主食・米の生産を守り、国民に安定供給を図る米政策の実現について
陳情 犬・猫の譲渡制度の確立等について（一部）（6項）
陳情 通学に路線バスを利用している児童のバス定期乗車券購入費に対する助成について

不 採 択

- 陳情 待機児童解消と公的保育システムの維持について（一部）（1項、2項、3項、4項、7項）
陳情 犬・猫の譲渡制度の確立等について（一部）（2項、3項、5項）
陳情 有事法制制定反対について

継続審査

- 陳情 卵巣腫瘍検診の実施について